

発行所/コモンズ
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
編集/革命21
The Communist Association for Revolution Movement 21
本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内
電話:06-6582-6556



関西生コン、12月ストライキで輸送運賃アップを勝ち取る!

ねらいは労働の破壊と労働組合の解体

安倍「働き方改革」の本質を問う

「改革」と「革命」が大好きな安倍首相が満を持してなつた「働き方改革」法案が今通常国会に出ている。2018年度予算案が成立した後、4月にも国会審議がはじまる見通しだ。

すべて安倍官邸主導ではじまった

2016年9月、第3次安倍内閣のもとで、安倍首相を議長とする「働き方改革推進会議」なる機関がつけられた。あくまで安倍首相の私的諮問機関という位置づけだったが、当時安倍首相が唱えていた「1億総活躍社会」実現の柱として、大きな意味をもっていた。翌2017年3月28日、実現会議は首相官邸で会議を開き、実行計画をまとめた。

“死ぬまで働け”

以上のような法制度創設は何を意味するのか。最大の特徴は、労働時間という概念を消去していることである。労働者は労働力を売って自己を再生産し、資本家は労働力を買うことで剰余価値を得、資本の拡大再生産を図る。その労働力の売買基準、つまり労働力の値段は、何時間働いたかという労働時間で決まる。

過労死の合法化

安倍政権が準備している「働き方推進法案」は①雇用対策法改正の労働基準法②労働時間等設定改善法③労働安全衛生法④パートタイム労働法⑤労働契約法の労働者派遣法⑥じん肺法の八つの法律を一括改正するという形をとっている。個別

の審議を省略するという安倍政権のお得意の手法だ。その中身を具体的にみると、次のようになる。

1、月100時間残業を容認する「残業上限規制」。これは月80時間という過労死ラインをはるかに上回るもので、過労死の合法化を

のもの。2、裁量労働制を拡大、「特定高度専門業務・成果型労働制」(高度プロフェッショナル制度)として、新たな労働時間の適用除外制度(脱時間給)を創設する。いわゆる「残業代ゼロ」。

3、多様な働き方に対応した「多様な賃金」と同一労働同一賃金という言い方で拡大し、差別賃金を

導入。4、「多様な就業形態」の普及。現行の正規・非正規をいっしょに追加し、限定正社員、有期契約社員、請負、業務委託、テレワークといった「非雇用型」賃労働の拡大し、重層的差別雇用構造をつくり出す。

5、全体を貫く「イデオロギー」としての「労働生産性の向上論」

闘う労働組合への総攻撃が始まる

憲法で保障された労働者の働く権利をほぎ取る「働き方改革」に対抗する道は、労働者の団結しかない。逆に言うと、労働者の団結、具体的に労働組合をつぶさない限り、安倍「働き方改革」は成し遂げられないことになる。

今国会で、「働き方改革」にかかっている攻撃はその前哨戦とみることもできる。

安倍内閣が強行する「働き方改革」は、労働分野における雇用破壊政策であり、企業内労使癒着を突破し、業界を規定する関西生コン型運動の解体攻撃である！

関西生コン型労働組合運動を、労働条件向上の戦略としての特徴は、業界に規定力を持つストライキを配置し実行すること、中小企業の協同組合結果を推進協力し、大企業と公正・対等な取引をできるよ

うにすることである。

1980年代、関西生コン支部の運動を、当時の日経連会長大槻文彦をして「組合運動の範囲を超えた組合が、中小企業の二面性をとらえる。セメント独占をけん制する。中小企業救済のことに力を入れる。中小企業経営者による低賃金・長時間労働としての労働者収奪」として現実にある。

この現実から労働組合の業界に対する規定力獲得闘争を張り、「関西生コン型運動」をけん引する。この闘争は、特殊

な条件のもと成立している「とする敵の攻撃に負け戦闘」といわれる労働運動側にも誤った評価がなされていた。企業別組合・労資癒着の御用組合批判、反独占・大企業と対決する戦術的運動の再生戦略は、ストライキ闘争を貫徹する関西生コン型運動の組織的進歩に外ならない。

安倍政権と財界・大企業の「働き方改革」の狙いの本質は、労資関係の破壊、雇用破壊の攻撃である。共に闘うことした関西生コン型労働組合運動組織の解体攻撃でもある。(仲村実)

速報決して諦めない！及ばなかった名護市長選挙、闘いは続く

詳しくは次号へ

今月号の主な内容

- STOP! 南西諸島への自衛隊配備集会/辺野古基地建設反対新宿集会... 2面
木村真豊中市議に聞く/第九期沖繩意見広告キャラバン/新年互礼会... 3面
カタルーニャ続報/ストライキで闘う世界の労働者/トランプ批判... 4面
新企画「青年たちは、今」/国内短信(安倍首相のエンゲル係数珍答弁ほか)... 5面
安倍「農協改革」下の村を歩く ほころぶ巨大食システム(大野和興)... 6面
斎藤日出治大阪労働学校・アソシエ学長「連帯と協同の共進化へ」... 7面
「悪夢の超特急」リニア新幹線の巨大利権構造/書評/映画/川柳ほか... 8面

# STOP! 南西諸島の自衛隊配備 院内集会&政府交渉

## 日本を対中国攻撃の尖兵とする 1.18 オフショア・コントロール戦略

### STOP! 南西諸島の自衛隊配備 院内集会&政府交渉

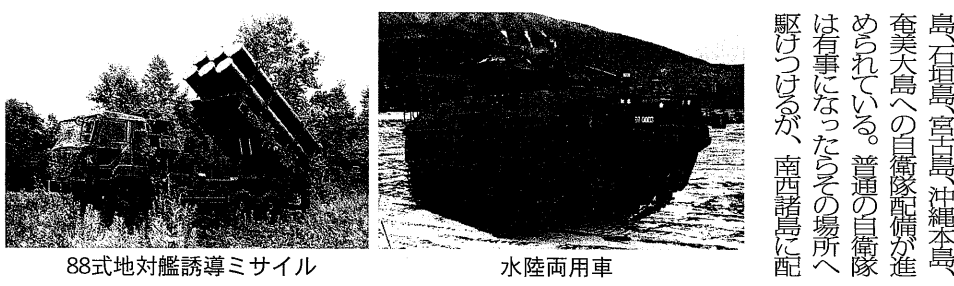
#### 宮古島の平和と いのちの水を守ろう

南西諸島の島々を軍事化する計画が進んでいます。宮古島では約800人の陸上自衛隊が配備される計画があり、ミサイル基地の建設が始まっています。ミサイル基地を造ることでも他国との緊張は高まり、万が一、宮古島から「ていだぬふら 島の子の平和な未来をつくる会」のメンバーが上京して院内集会と政府交渉(調整中)を行います。奄美大島からも参加します。どなたでも参加できます。ぜひお越しください。

1月18日(土) だぬふら島の子の平和な未来をつくる会ミサイル基地のない平和な島をーていだぬふら 応援団・南の島を標的にされないチーム風かたかの会主催でSTOP! 南西諸島の自衛隊配備! 与兄集会&背負い負交渉が東京の参議院議員会館101講堂で開催され、300人収容の講堂が参加者でいっぱいになった。



※背景写真はヘリ空母「いずも」



88式地对艦誘導ミサイル

水陸両用車

宮古島、石垣島、奄美大島への自衛隊配備が進められている。普通の自衛隊は有事になったらその場所へ駆けつけるが、南西諸島に配

備されるのは「配備された場所が戦場になる」事を想定した「有事即応部隊」。昨年、政府は自衛隊法を改正し「南西シフト」を正式に決定。南西諸島での戦争準備が進んでいる。

これは「中国とアメリカが有事になった時その戦争を日本列島と南西諸島で引き受け、そこで戦争を終わらせる」という「オフショアコントロール」戦略に基づいたもの。

アメリカは2008年のリーマンショックで停滞する一方、中国経済は着々と成長を遂げ、2020年代にはアメリカを抜くと言われている。そのためアメリカは中国とは直接戦争をせず、日本を戦場に「オフショアコントロール」戦略の切り替えた。

4年前の石垣島市長選挙の数日後、自衛隊が公表した広報ビデオは、全国各地から南西諸島への部隊展開や、「日本版海兵隊」の創設を映している。また在日米軍海兵隊は宮古島、石垣島、西表島周辺の大きな地図を掲げ、沖縄の島々を舞台とした図上演習を行っていた。

防衛省は南西諸島への自衛隊配備の理由を「空域地帯無防備だから」と説明する。しかし、国際法上「非武装・無防備地区」はジュネーブ条約第11条追加議定書第9条に「紛争当事者が無防備地区を攻撃することは、手段のいかなを問わず禁止する」とあり、島嶼は非武装・無防備状態に

しておく方が戦争を防ぐことができる。自衛隊は「戦争状態」を前提に「島を守る」訓練ではなく、「島が敵に攻撃し覆されたあとに奪還する」訓練をやっている。

「沖縄での戦争」を想定した合同演習 伊波洋一さん(参議院議員)

備されるのは「配備された場所が戦場になる」事を想定した「有事即応部隊」。

去年、政府は自衛隊法を改正し「南西シフト」を正式に決定。南西諸島での戦争準備が進んでいる。

これは「中国とアメリカが有事になった時その戦争を日本列島と南西諸島で引き受け、そこで戦争を終わらせる」という「オフショアコントロール」戦略に基づいたもの。

アメリカは2008年のリーマンショックで停滞する一方、中国経済は着々と成長を遂げ、2020年代にはアメリカを抜くと言われている。

4年前の石垣島市長選挙の数日後、自衛隊が公表した広報ビデオは、全国各地から南西諸島への部隊展開や、「日本版海兵隊」の創設を映している。

防衛省は南西諸島への自衛隊配備の理由を「空域地帯無防備だから」と説明する。しかし、国際法上「非武装・無防備地区」はジュネーブ条約第11条追加議定書第9条に「紛争当事者が無防備地区を攻撃することは、手段のいかなを問わず禁止する」とあり、島嶼は非武装・無防備状態に

しておく方が戦争を防ぐことができる。自衛隊は「戦争状態」を前提に「島を守る」訓練ではなく、「島が敵に攻撃し覆されたあとに奪還する」訓練をやっている。

非常時の島民保護計画は全く考慮せず

海上自衛隊幹部学校の「海幹校戦略研究」には、米軍の戦略が多数翻訳掲載され、自衛隊の演習や装備の目的と戦

その目的は「台湾防衛」で台湾の脆弱な東海岸側へ向かう中国軍艦を阻止すること。

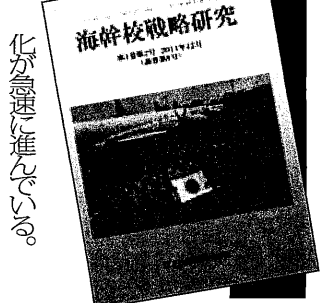
米中戦争を琉球列島の戦闘に引き込み、米中全面戦争や核戦争にエスカレートさせない制限戦争とする。

ミサイル部隊はミサイル発射後速やかに移動し、発射地点が敵に察知されるのを防ぐ。市街地へ移動したりトンネルや掩体壕に隠れるので

有事には島全体が戦場となるが、住民保護のための予算は1中も計上されていない。住民向けの避難施設も作られていない。

今年には日中平和友好条約40周年。中国との戦争を想定するものも日中友好を深める方向がよい。米中関係は益々収め

米中戦争のために戦場を提供するよりは基地を無くしていくべきではないか。



非常時の島民保護計画は全く考慮せず

海上自衛隊幹部学校の「海幹校戦略研究」には、米軍の戦略が多数翻訳掲載され、自衛隊の演習や装備の目的と戦

その目的は「台湾防衛」で台湾の脆弱な東海岸側へ向かう中国軍艦を阻止すること。

米中戦争を琉球列島の戦闘に引き込み、米中全面戦争や核戦争にエスカレートさせない制限戦争とする。

ミサイル部隊はミサイル発射後速やかに移動し、発射地点が敵に察知されるのを防ぐ。市街地へ移動したりトンネルや掩体壕に隠れるので



市街戦の訓練風景

1月28日午後、寒空の中、辺野古への基地建設を許さない実行委員会主催の「米軍機は子どもたちの空を飛ぶな」海にも陸にも基地は

1月28日午後、寒空の中、辺野古への基地建設を許さない実行委員会主催の「米軍機は子どもたちの空を飛ぶな」海にも陸にも基地は

辺野古基地建設反対! 新宿アルタ前で集会とデモ

加藤宣子(沖縄意見広告)

名護市長選の勝利を願おう。辺野古への護岸工事も進んでいるが、めげずにこれからも抗議していこう。

瑞慶覧長敏さん、当選

南城市長選挙、オール沖縄推薦候補が勝利

3458票差、辺野古外しの渡具知氏が当選した理由と課題(名護市長選)

沖繩短信

南城市長選挙、オール沖縄推薦候補が勝利

瑞慶覧長敏さん、当選



沖縄意見広告運動 第9期

全国キャラバン (沖縄ルート) 辺野古基地造成用の採石反対行動

一行は17日に沖縄に入り名護市に移動翌日に備えて早め



一行は17日に沖縄に入り名護市に移動翌日に備えて早め

一行は17日に沖縄に入り名護市に移動翌日に備えて早め

一行は17日に沖縄に入り名護市に移動翌日に備えて早め

一行は17日に沖縄に入り名護市に移動翌日に備えて早め

一行は17日に沖縄に入り名護市に移動翌日に備えて早め

一行は17日に沖縄に入り名護市に移動翌日に備えて早め

一行は17日に沖縄に入り名護市に移動翌日に備えて早め

一行は17日に沖縄に入り名護市に移動翌日に備えて早め

機動隊と緊迫の対峙

第9期沖縄意見広告運動の皮切りとして全国キャラバンが沖縄ルートからスタートした1月17日

第9期沖縄意見広告運動の皮切りとして全国キャラバンが沖縄ルートからスタートした1月17日

第9期沖縄意見広告運動の皮切りとして全国キャラバンが沖縄ルートからスタートした1月17日

第9期沖縄意見広告運動の皮切りとして全国キャラバンが沖縄ルートからスタートした1月17日

第9期沖縄意見広告運動の皮切りとして全国キャラバンが沖縄ルートからスタートした1月17日

第9期沖縄意見広告運動の皮切りとして全国キャラバンが沖縄ルートからスタートした1月17日

第9期沖縄意見広告運動の皮切りとして全国キャラバンが沖縄ルートからスタートした1月17日

かつて仲の良かった「森友事件」の3人



かつて仲の良かった「森友事件」の3人

かつて仲の良かった「森友事件」の3人

かつて仲の良かった「森友事件」の3人

かつて仲の良かった「森友事件」の3人

かつて仲の良かった「森友事件」の3人

かつて仲の良かった「森友事件」の3人

かつて仲の良かった「森友事件」の3人

かつて仲の良かった「森友事件」の3人

かつて仲の良かった「森友事件」の3人

「森友疑獄」発覚の一步から1年

カルト右翼小学校開学の危機阻む…

木村真豊中市議に聞く(上)



「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

「この1年の、森友疑獄を世に問うた当事者として感想を。木村 ことばの広がり深化はまさに予想を超えた。

然るべき人物に、然るべき責任を!

然るべき人物に、然るべき責任を!

然るべき人物に、然るべき責任を!

然るべき人物に、然るべき責任を!

然るべき人物に、然るべき責任を!

然るべき人物に、然るべき責任を!

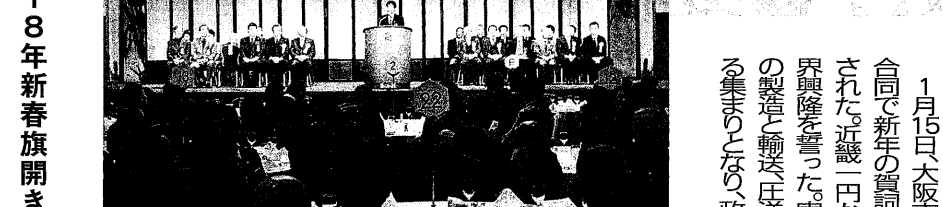
然るべき人物に、然るべき責任を!

然るべき人物に、然るべき責任を!

2018新春「労使共同」で事始め

近畿生コン関連団体

合同新年互礼会



1月15日大阪市北区リーガロイヤルホテル大阪で、関西生コンクリート関連団体が合同で新年の賀詞を交歓する新春例行事「近畿生コン関連団体・合同新年互礼会」が開催された。

1月15日大阪市北区リーガロイヤルホテル大阪で、関西生コンクリート関連団体が合同で新年の賀詞を交歓する新春例行事「近畿生コン関連団体・合同新年互礼会」が開催された。

連帯ユニオン2018新春旗開き

300名超の参加者で熱気

連帯ユニオン2018新春旗開き

連帯ユニオン2018新春旗開き

連帯ユニオン2018新春旗開き

連帯ユニオン2018新春旗開き

2月の市民行動

2月の市民行動

2月の市民行動

2月の市民行動

2月の市民行動

2月の市民行動

関西短信

関西短信

関西短信

関西短信

関西短信

関西短信

大阪港の諸課題に取り組み

大阪港の諸課題に取り組み

大阪港の諸課題に取り組み

大阪港の諸課題に取り組み

大阪港の諸課題に取り組み

大阪港の諸課題に取り組み

2018全港湾大阪支部旗開き

2018全港湾大阪支部旗開き

2018全港湾大阪支部旗開き

2018全港湾大阪支部旗開き

2018全港湾大阪支部旗開き

2018全港湾大阪支部旗開き

1月13日大阪府民行動

1月13日大阪府民行動

1月13日大阪府民行動

1月13日大阪府民行動

1月13日大阪府民行動

1月13日大阪府民行動

2月の市民行動

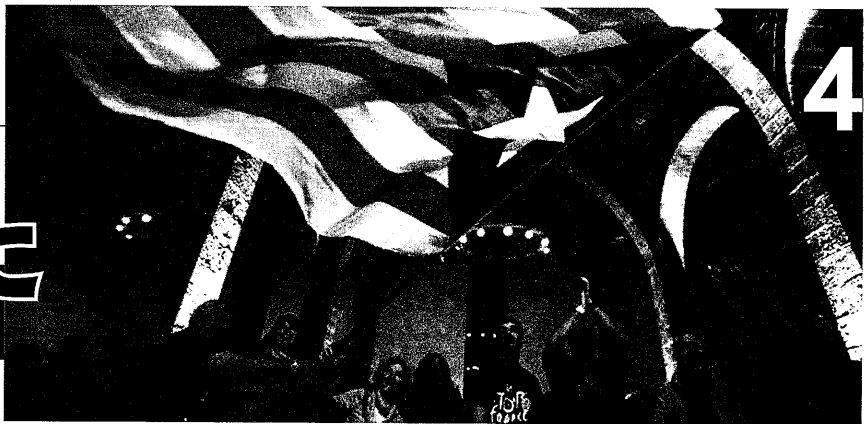
2月の市民行動

2月の市民行動

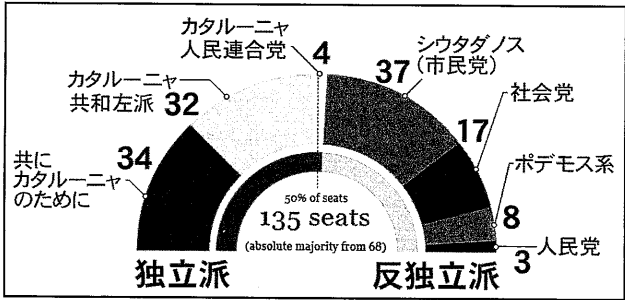
2月の市民行動

2月の市民行動

2月の市民行動



# その後のカタルーニャ独立運動 独立派、州議会選挙に ふたたび勝利!



## 政府はカタルーニャ 人民に負けた!

12月21日、スペイン北東部カタルーニャ自治州で実施された州議会選挙(議席数135)で独立賛成派が過半数の70議席を獲得した。反独立派の「シウタダノス(市民党)」が37議席を獲得し第1党となったが、独立派はプチデモン前州首相率いる「共にカタルーニャのために」が34議席、「カタルーニャ共和左派」が32議席、急進派の「カタルーニャ人民連合党」が4議席、合計70議席を獲得して過半数となった。また、カタルーニャへ武装警察を導入し流血の弾圧を引き起こしたスペイン中央政府首相フラホイグ首率いる「人民党」は前回の11議席から3議席へと転落した。

昨年10月1日に行なわれたカタルーニャ独立を巡る住民投票の結果を受けて、州議会がカタルーニャ独立を宣言したが、スペイン中央政府はこれを許さず、投票前から数千人の警察を動員し暴

しかしそのような妨害にも関わらず200万人が投票し圧倒的多数で「カタルーニャ独立」が採択されたのである。

スペイン政府はこれに對抗して州政府を解散させた。またベルギーに亡命中のプチデモン前州首相を国家反逆罪(重罪)で告訴すると発表した。

しかし今回の再選挙で独立派が再び州議会の過半数を占めたことで、独立派が信任を受けたと言え、投票率も過去最高の83%を越えた。プチデモン氏は亡命先のブリュッセルから支持者へ「フラホイグ氏はカタルーニャ人民に負けた」とメッセージを送ってきた。



プチデモン前州首相

## 対立が続く 自治州政府と中央政府

1月22日、カタルーニャ自治州議会はプチデモン前州首相をふたたび首相候補に指名したが、スペイン中央政府は同氏の再任を認めない方針だ。プチデモン氏が海外に亡命したまま再選された場合、裁判所に無効を申し立て、中央政府による直轄統治を企図している。しかしカタルーニャ議会はスペイン政

**World News REVIEW**

**世界潮流**

ワールドニュース  
レビュー・最新レポート



# ストライキで未来を切り拓く 世界の労働者

日本の労働運動の低迷を他所に、世界の労働者たちは自らの権利を売力によって闘いつついる。我々も政府や経済界からの3%ばかりの賃上げ提言に屈することなく、奪われてきたものを奪い返すべき時に来ている。



ドイツの自動車、電機機械産業などの労働者が結集する金属労組(IGメタル)は6%の賃上げと週28時間労働を要求して1月30日夜から2月2日まで各地区で順番に部分ストライキを決定した。IGメタルは1984年にそれまでの週40時間労働から週35時間労働への移行を要求してストライキを行ない、段階的に移行を勝ち取り、95年10月までに、35時間へ移行する労働協約を獲得した。今回も部分ストを積み上げ

## 韓国二大放送局の長期スト 放送への政治介入に抗議

韓国では昨年9月、放送局が職員への忠誠度を分類したブラックリストを作ったことが明らかになった。ことに抗議してMBC(文化放送)とKBS(韓国放送)の二大放送局の労働者が全面ストライキに突入した。ストライキは3ヵ月以上も続いたがその間の10月23日には2009年当時KBS報道局長であった高太栄(コ・テヨン)社長が情報機関国家情報院から200万ウォン(約20万円)を受け取り、盧武鉉(ムヒョン)元大統領の収賄容疑の捜査に同機関が関わっているという報道を取り下げさせた事が同情報員の内部調査で明らかとなった。



当時の李明博(イ・ミョンバク)政権が権力を使って報道に介入していた事が明らかになるや、両社の労働組合は放送の正常化を求めて全面ストライキに入ったのである。

李明博政権下でも、朴槿恵(パク・クネ)政権下でも正しなかった権力の乱用による報道の自由への介入が今正されようとしている。MBC社長在職時に政権批判報道に圧力をかけ、関連職員を処罰するなどの不正を働いていた金在哲(キム・ジェチョル)前社長が検察に呼び出された。

放送文化振興院の理事会はMBC社長の解任を決定、労組は勝利を宣言しス

00人の金煥均(キム・ファンギョ)委員長とKB労組の存在(グン・ジェホ)委員長は無期限のハンストに突入した。

韓国言論を支える労働者は自らの進退を明け、身体を以て報道の自由のために闘っている。我が日本の言論人、報道関係者は安倍政権の政治介入に有効に闘えているだろうか。

## ドイツ金属労組50万人がスト 賃上げと週28時間労働を要求

ドイツの自動車、電機機械産業などの労働者が結集する金属労組(IGメタル)は6%の賃上げと週28時間労働を要求して1月30日夜から2月2日まで各地区で順番に部分ストライキを決定した。IGメタルは1984年にそれまでの週40時間労働から週35時間労働への移行を要求してストライキを行ない、段階的に移行を勝ち取り、95年10月までに、35時間へ移行する労働協約を獲得した。今回も部分ストを積み上げ

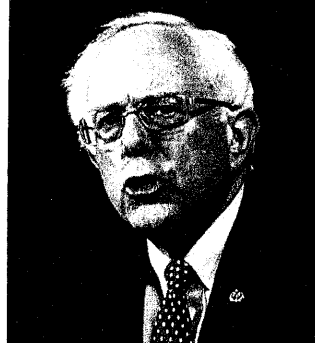
高年齢介護予算の削減に抗議して看護師、介護労働者の全国組織「EHPAD」が1月30日、フランス全土でストライキを行なった。フランスの老人ホームはサービスが悪く、シャワーは週に1回、食事もトイレは月に1度、食事もトイレも行き届かないという劣悪環境にあり、制度化した虐待施設という悪名で呼ばれるホームも多い。その

原因は何よりも人手不足にある。そこでフランスの5つの主要労組の呼びかけで全国規模のストライキで一現状解決人員増員を要求してストライキを敢行した。仏厚生省ではこれに呼応して500万ユーロ(約6億5000万円)の予算増額を発表したが、その程度では到底足りず、焼け石に水という状態と言わざるを得ない。

**国際短信**

米大統領 般教書演説に批判が殺到  
サンダース上院議員も反論

これに対し民主党のバーニー・サンダース上院議員は、トランプ大統領就任後の11カ月、その前の11



サンダース上院議員

トランプ大統領が1月30日に行なった一般教書演説に批判が続出している。演説の中で「失業率は過去45年間で最低となった」と自画自賛。また雇用と賃上げを実現し、法人税減税などの税制改革を行なったと述べた。果をつぎつけた。



正義党・李貞味代表

韓国野党「正義党」の李貞味(イ・ジョンミ)代表が安倍晋三(アベノミチ)首相の韓米合同軍事演習実施要求に対して妄言だと批判した。

5日午前、李代表は党務委員会に出席して「安倍氏が9日に文在寅(ムン・ジェイン)大統領と会談する際、『平昌(ピョングチャン)冬季オリンピック(五輪)閉幕後、早期に韓米軍事訓練を実施してほしい』と要求をする予定だと日本メディアが報道した」とし「この報道が事実なら、平昌平和オリピックに冷水を浴











大阪労働学校アソシエ 齊藤日出治 学長

# 競争と分断の共進化から 連帯と協同の共進化へ

【2】

—関西生コンの社会闘争が切り開いた地平—



【前号までの要約】「このまま活動を縛り掛けられたいかゆえの、市場への国家非介入原則を標榜して止まない、彼ら新自由主義者。その行く末は般大衆を巻き込んでの狂乱的全体主義への傾斜を増々色濃くする。国家権威主義の台頭と大衆の無邪気な「一リユニオン」信仰（ユニオニスト発信の源と正体に無頓着な）」が、あいまって戦後日本で当然視されていた絶対平和主義が、一番被害の及ぶであろう若者層からの虚無的行動で最大の危機を迎える。それらを市民自衛隊で分析、克服への道を示すのが本論である。

## 2 日米間の制度的妥協 — 国体の護持と主権の譲渡 —

だが、戦後日本の経済を支えた労使間妥協、銀行・企業間の妥協、企業間妥協という重層的な制度的構造は、敗戦後の日本の権力構造をかたちづくる独自の国家間妥協の制度を基盤にし、その上に存立していた。

敗戦時に、ポツダム宣言を受諾し無条件降伏した日本の指導層は、みずから権力崩壊の危機に直面した。

国内の左翼勢力が共産主義革命を起す脅威とソ連の日本進駐による外部からの共産主義革命の脅威がそれだ。

日本の指導層はこの脅威に対処するために米軍の駐留を積極的に受容する。

そして、その受容の代価として、皇位継承権を存続させ国体を護持することを占領軍に承認させた。占領軍にとっても、天皇制は日本の統治を進めるうえで必要なものがあった。

そのために、米国の軍事占領は1951年の日本の主権回復後も継続される。同年9月8日にサンフランシスコ講和条約が締結され、そのわずか4時間後に日米安保条約が調印される。

日本はその後現在にいたるまで米国の軍隊の駐留を容認した。

日本の司法権力は、日米安保条約を日本国憲法や国内法よりも上位に位置づけ、米軍基地の治外法権を承認し続けている。この米国への軍事的従属は、沖縄に米軍基地の大半を押しつけることによって日本と沖縄との植民地主義的な関係を戦前と同じようにして継続させた。

日本は米国への軍事的従属と引き替えに、天皇の戦争責任を、米国の全面的な責任を免責し、天皇を軸とした国内の社会統合をうちたてていく。そして「天皇と米軍（矢部宏治2015）」という戦後日本の権力構造が制度化されることになる。

米国は日本への基地建設によって、戦後アジアの極東戦略をうちたてることのできた。それに対して、日本は米軍の核の傘の下で軍事的負担を免れ、経済成長に邁進して国力の回復を図る。

さらに、朝鮮戦争、ベトナム戦争といったアジアの軍事的緊張を「特需景気」として利用し、「アジア民衆の苦難を踏み台にして」自国の経済成長を推進する。

要するに、日本に固有な労使間妥協、企業間妥協、銀行・企業間の妥協は、天皇制と米軍の妥協的取引の制度化に支えられて存立している。これがわが国の日米間の制度的妥協を外交方針として示したのが、「吉田ドクトリン」であった。冷戦下の軍事的緊張が高まる中、米国は日本の全面的な責任を免責し、天皇を軸とした国内の社会統合をうちたてていく。そして「天皇と米軍（矢部宏治2015）」という戦後日本の権力構造が制度化されることになる。

## 3 市民社会の表象と 深層の社会意識

経済的制度的妥協の構造と国家の権力構造との相互依存によって編成された戦後日本の体制は、市民社会の独自の表象によって媒介されると同時に、その深層の無意識を押し隠す。

戦後日本の市民社会の支配的な表象は、国民主権と戦争放棄を謳った日本国憲法に依拠している。

平和・人権・民主主義の理念が教育、メディア、政治に支配的な表象として浸透していく。

だがその表象と併存するが、国民統合の原理としての天皇制と、米国の軍事的統治の権力構造が日本の社会の深部に深く定着する。

米国は軍事的な権力として定着するだけでなく、都市型生活様式と消費文化を通して、市民社会の生活の深部にアメリカが染みこみ、同様に、天皇制がメディアや消費財（三種の神器）のイメージを通して家庭の深部に浸透していった。

「天皇と米軍」の権力構造は、このようにして市民社会における人々の支配的な表象と共進化している。

権力構造と経済的制度的妥協の構造が市民社会の表象を生み出すと同時に、後者が前者の構造を強固に支え媒介させることを意味した。

だが、この市民社会の支配的な表象の深部には、日本

## 三 戦後日本の共進化の危機と 新自由主義的共進化の出現 — 経済の新自由主義化と 国権主義の台頭 —

1980年代以降の日本の長期不況は、戦後確立された日本資本主義に固有な制度的妥協の構造の転換を強いる。

それはこの制度的妥協の構造によって保証されてきた日本国家犯罪の肯定の体制を崩し、国家犯罪の肯定という現実を市民社会の表象に浮上させることを意味した。

だが、敗戦の否認は、米国に対する敗戦の否認である。敗戦によって、アジア諸国に対する敗戦の否認であった。それは同時に、アジアに対する侵略戦争と植民地主義の肯定を、さらにはこの植民地主義支配と侵略戦争が行ったおびただしい日本の国家犯罪の肯定（アジアの民衆虐殺、性暴力、細菌戦、生体解剖、略奪、村落破壊など）を意味した。

ただし、この敗戦の否認と国家犯罪の肯定の意識は、戦後日本の経済的妥協の制度、および日米妥協の権力構造を支えられて、市民社会の表象に浮上するどころなく、その深部に浸透した。

さらに、この制度的構造に照応する歴史的記憶が築き上げられた。それは、自国の侵略戦争を被書として記憶する歴史記憶の集合的表象である。日本人は、敗戦をみずからゆりかかった災難・被害を受け止める記憶、疎開、空襲、飢え、被爆、窮乏生活といった被害の記憶によって過去の戦争がたどられ、毎年8月にその記憶がメディアによって集合的に呼び起され、このように集合的記憶の呼び起しが、戦後の歴史の集合的記憶に引き継がれる。つまり、戦後復興から高度成長期にかけて、戦後日本において、民間の次元においても、侵略戦争と植民地支配がアジアのひびひにもたらした国家犯罪の責任を放棄した。犯罪の実態を究明することも罪を犯した当事者および責任者も加害者でもない。被害者

1980年代以降の日本の長期不況は、戦後確立された日本資本主義に固有な制度的妥協の構造の転換を強いる。それはこの制度的妥協の構造によって保証されてきた日本国家犯罪の肯定の体制を崩し、国家犯罪の肯定という現実を市民社会の表象に浮上させることを意味した。だが、この市民社会の支配的な表象の深部には、日本

だが、敗戦の否認は、米国に対する敗戦の否認である。敗戦によって、アジア諸国に対する敗戦の否認であった。それは同時に、アジアに対する侵略戦争と植民地主義の肯定を、さらにはこの植民地主義支配と侵略戦争が行ったおびただしい日本の国家犯罪の肯定（アジアの民衆虐殺、性暴力、細菌戦、生体解剖、略奪、村落破壊など）を意味した。ただし、この敗戦の否認と国家犯罪の肯定の意識は、戦後日本の経済的妥協の制度、および日米妥協の権力構造を支えられて、市民社会の表象に浮上するどころなく、その深部に浸透した。さらに、この制度的構造に照応する歴史的記憶が築き上げられた。それは、自国の侵略戦争を被書として記憶する歴史記憶の集合的表象である。日本人は、敗戦をみずからゆりかかった災難・被害を受け止める記憶、疎開、空襲、飢え、被爆、窮乏生活といった被害の記憶によって過去の戦争がたどられ、毎年8月にその記憶がメディアによって集合的に呼び起され、このように集合的記憶の呼び起しが、戦後の歴史の集合的記憶に引き継がれる。つまり、戦後復興から高度成長期にかけて、戦後日本において、民間の次元においても、侵略戦争と植民地支配がアジアのひびひにもたらした国家犯罪の責任を放棄した。犯罪の実態を究明することも罪を犯した当事者および責任者も加害者でもない。被害者

6万人増加する菊池史彦「2013」47頁。

そしてこの被害をもっとも強く被ったのは、20〜30代の若年労働者層であった。

戦後の日本の労使間妥協は、新卒一括採用の方式によって、若者教育機関から企業へとスムーズに移行させる。若者は企業社会に包摂され、企業社会のなかで働きながら技能を習得する責任を定着させた。

だが、その制度的仕組みが崩れることによって、若者は企業だけでなく社会から孤立し、排除されるようになる。労使間妥協の解体は、企業経

だが、敗戦の否認は、米国に対する敗戦の否認である。敗戦によって、アジア諸国に対する敗戦の否認であった。それは同時に、アジアに対する侵略戦争と植民地主義の肯定を、さらにはこの植民地主義支配と侵略戦争が行ったおびただしい日本の国家犯罪の肯定（アジアの民衆虐殺、性暴力、細菌戦、生体解剖、略奪、村落破壊など）を意味した。ただし、この敗戦の否認と国家犯罪の肯定の意識は、戦後日本の経済的妥協の制度、および日米妥協の権力構造を支えられて、市民社会の表象に浮上するどころなく、その深部に浸透した。さらに、この制度的構造に照応する歴史的記憶が築き上げられた。それは、自国の侵略戦争を被書として記憶する歴史記憶の集合的表象である。日本人は、敗戦をみずからゆりかかった災難・被害を受け止める記憶、疎開、空襲、飢え、被爆、窮乏生活といった被害の記憶によって過去の戦争がたどられ、毎年8月にその記憶がメディアによって集合的に呼び起され、このように集合的記憶の呼び起しが、戦後の歴史の集合的記憶に引き継がれる。つまり、戦後復興から高度成長期にかけて、戦後日本において、民間の次元においても、侵略戦争と植民地支配がアジアのひびひにもたらした国家犯罪の責任を放棄した。犯罪の実態を究明することも罪を犯した当事者および責任者も加害者でもない。被害者

者も加害者でもない。被害者に立脚する経済的妥協的取引によって戦後社会のなかに構造化されていた、ということである。

戦後日本の体制がまるごと国家犯罪の肯定と敗戦の否認のうえに立脚し、その否認を日常的に承認し続けてきたのである。

注【5】日本はこれらのおびただしい国家犯罪について、その事実に関する調査も、責任者の処罰も、謝罪も、賠償も十全に果たしてこなかった。戦後日本の権力構造と経済的制度的妥協の構造は、この国家犯罪を否認し続ける制度として機能した。

筆者が参加している市民団体（海南島近現代史研究会）は、その前史も含めてほぼ20年間にわたり海南島を訪問し各地の村を回って、日本がおこなった村民虐殺の実態について、被害者の遺族や幸存者の方々から聞き取りをおこなってきた。しかし海南島で日本が行ったおびただしい村民虐殺は戦後70年が経過した今日でも、日本ではなかったこととされ、犯罪の事実が否認されている。

参考文献紹介

- 矢部宏治『日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか』集英社インターナショナル/大ヒットシリーズ「戦後再発見」双書 2015年
- 加藤洋典『戦後入門』ちくま新書 2015年
- 武藤一羊『戦後レジームと憲法平和主義』れんが書房新社 2016年
- 菊池史彦『「幸せ」の戦後史』トランスビュー 2013年

だが、敗戦の否認は、米国に対する敗戦の否認である。敗戦によって、アジア諸国に対する敗戦の否認であった。それは同時に、アジアに対する侵略戦争と植民地主義の肯定を、さらにはこの植民地主義支配と侵略戦争が行ったおびただしい日本の国家犯罪の肯定（アジアの民衆虐殺、性暴力、細菌戦、生体解剖、略奪、村落破壊など）を意味した。ただし、この敗戦の否認と国家犯罪の肯定の意識は、戦後日本の経済的妥協の制度、および日米妥協の権力構造を支えられて、市民社会の表象に浮上するどころなく、その深部に浸透した。さらに、この制度的構造に照応する歴史的記憶が築き上げられた。それは、自国の侵略戦争を被書として記憶する歴史記憶の集合的表象である。日本人は、敗戦をみずからゆりかかった災難・被害を受け止める記憶、疎開、空襲、飢え、被爆、窮乏生活といった被害の記憶によって過去の戦争がたどられ、毎年8月にその記憶がメディアによって集合的に呼び起され、このように集合的記憶の呼び起しが、戦後の歴史の集合的記憶に引き継がれる。つまり、戦後復興から高度成長期にかけて、戦後日本において、民間の次元においても、侵略戦争と植民地支配がアジアのひびひにもたらした国家犯罪の責任を放棄した。犯罪の実態を究明することも罪を犯した当事者および責任者も加害者でもない。被害者

日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか

戦後70年の謎を解く

憲法平和主義

武藤一羊

集英社インターナショナル

